

2025 年度定時社員総会資料

開催年月日 2025 年 6 月 4 日（水）

開催場所 建築会館ホール及び Web 会議

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2025 年度定時社員総会

資料目次

1. 2024 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1) 2024 年度事業報告	1
(2) 2024 年度認定審査サマリーレポート	11
(3) 2024 年度決算報告	19
(4) 監査報告	24
(5) 社員名簿	25

2. 役員等選任（案）

(1) 役員等選任候補者	27
(2) 新任役員等候補者の主たる経歴	28

付表・資料

1. 2024 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	35
2. 2024 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	36
3. 2025 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	37
(2) 収支予算	41
4. 2024 年度委員会経過報告	43
5. 2024 年度フェロー認定者	63
6. 賛助会員名簿	64

2024 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1) 2024 年度事業報告

(2) 2024 年度認定審査サマリーレポート

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2024 年度事業報告
(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2024 年度定時社員総会を 6 月 5 日に開催した。会長、副会長、専務理事ならびに正会員 9 団体の出席と 38 団体の委任状をもって Web 会議にて開催した。

(出席数は正会員総数 58 団体中 55 団体)

2023 年度事業報告、決算報告が提案され、承認された。

1.1.2 理事会

通常理事会は、年度中に第 1 回 4 月 25 日、第 2 回 6 月 5 日、第 3 回 2025 年 1 月 31 日、第 4 回 2025 年 3 月 6 日の計 4 回開催した。

1.1.3 JABEE 設立 25 周年

JABEE は 1999 年に設立され、2024 年に 25 周年を迎えた。技術の進歩や政治・社会の変化に伴い、JABEE を取り巻く環境も大きく変化している。また、関係学協会における組織体制や活動内容の変化と、それに関わる方々の交代などにより、関係団体間の交流や連携が希薄となり、共通認識にずれが生じてきている。こうした状況を踏まえ、JABEE では関係団体との連携を再構築するとともに、教育機関、企業、そして学生の皆さまに対して、JABEE 認定の意義を改めて認識していただく機会として、25 周年記念イベントを 2 回開催した。

6 月に「JABEE 設立 25 周年記念大会」を開催し、JABEE 認定 16 分野の代表の方々より、それぞれの分野における「現在の取り組みや課題」、「今後の対応」について発表いただいた。その後の討論会では、原点に立ち返って JABEE と認定分野との関係を密にしていくこと、また、今後もこのように JABEE と認定分野が集まって意見交換を行う場の必要性について議論された。

また、11 月に「日本工学会・JABEE 共催特別公開フォーラム」を開催し、「我が国の技術系人材の育成を考える」をテーマに、10 名の登壇者の方々に講演いただいた。講演では、「エンジニアとして活躍するために必要な視点」や「国際的な活動の重要性」について、多角的な意見を伺うことができた。討論の中では、日本工学会、日本技術士会、各認定分野、教育関係機関、JABEE 等との連携の重要性について改めて確認された。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、国際協定委員会、専門職大学院認証評価委員会、認定機関認証評価委員会、その他専門委員会および部会ならびに広報委員会等を開催した。

(2) 拡大運営会議の開催

各認定分野学協会との情報共有、連携強化のために拡大運営会議を 4 月 18 日、8 月 7 日、12 月 12 日の計 3 回開催した。2025 年度からの認定維持費制導入等について報告し、意見交換を行った。

1.2.2 認定事業

2020 年度に始まった新型コロナウイルス感染症への対応のための暫定スケジュールに従い、2024 年度も大部分の審査の完了を 1 年間遅らせる対応を実施した。これにより 2024 年度は 2023 年度申請プログラムのうちの認定継続審査、中間審査並びに 2024 年度申請プログラムのうちの新規審査、同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置に基づく一斉審査など、合わせて、58 件のプログラムを認定した。

(1) 審査方針および結果概要

2024 年度は 2023 年度に引き続き、① コロナ禍による暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査による実施、という方針により審査を進めた。この方針に基づいた審査の結果、2023 年度に申請のあった審査のうち認定継続審査および中間審査 47 件、2024 年度に申請のあった審査のうち新規審査 1 件、認定継続審査および中間審査 10 件のプログラムをそれぞれ認定した。

2024 年度に認定されたプログラムは 144 名の審査員によって審査が行われ、23 名の審査員候補者が審査研修員として審査に参加した。その審査員および審査研修員の合計 167 名のうち、産業界の経験者は 102 名（61%）であった。

2001 年度の認定事業開始から 2023 年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き 175 教育機関の 528 プログラムとなった。このうち 99（57%）の教育機関では複数のプログラムが認定されている。また、認定プログラムの修了生は累計で約 37 万人に達している。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は 2024 年度も同様に続いており、今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し実施していく。

2025 年度以降の認定申請プログラムの審査は、申請された年度内に完了する通常のスケジュールに戻し、コロナ禍への対応で培った Web 会議を活かした遠隔調査と参加人数を絞った訪問調査を組合せた新たな審査手順により実地審査を行う。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

一斉審査の実施対象プログラムを増加させることを目的として、2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が2年連続する場合は、1年目のプログラムの審査を2年目の年度に2年目のプログラムとの一斉審査として行う特別措置を実施している。この措置が適用されたプログラムは、2023年度認定対象プログラムのうち3プログラム、2024年度認定対象プログラムのうち4プログラムであった。

(3) 審査員研修会

前年度と同様に、審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンラインでの研修とした。従来は毎年7月に実施していたが、コロナ禍における審査スケジュールの変更により年に2回審査員を編成することに対応するため、2024年度は2024年8月27日と2025年3月24日に実施した。また、同時期にJABEEのWeb講習サイトに審査員向けの教材を用意して受講していただいた。分野が主催する審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は2回開催された。

(4) 国立高等専門学校

国立高等専門学校機構（以下、高専機構）は、日本工学教育協会（以下、日工教）の協力を得て、2022年度より高専本科の教育の質を評価して認定する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）の運用を開始した。JABEE では、開始当初よりこの仕組みに対し継続的に認証評価を行っている。2024年度も認証評価の一環として行った継続モニタリングの結果、KIS 認定組織との意見交換、3つの高専の KIS 評価や審議プロセスの視察を通して、KIS 認定の仕組みの改善が進んでいることを確認した。継続モニタリングの結果については2025年度第1回の理事会で報告し、KIS 認定の母体である日工教と高専機構に報告する予定である。一方、KIS 認定の評価結果を JABEE のプログラム審査に利用して受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させることについては、まだ KIS 認定評価の懸念事項を払拭することができず、成果を出すには至っていない。

(5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラムの修了者は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となるが、その修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し技術士の資格を取得した以降、修了者の合格者は順調に増加している。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2024年度の第二次試験の結果では、修了者以外の受験者の合格率とほぼ同等となっている。

2024年度の修了者の合格者は498名であった。全体の合格者に対する修了者の割合は、21%となった。さらに年代別で見ると20代の44%、30代の40%、40代の8%が修了者となっている（40歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいない）。合格者の平均年齢は全体で42.1歳であったのに対し、修了者は33.5歳だった。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後、技術士第二次試験を受験できる最年少（26歳）

の合格者は全体で 40 名だったが、そのうちの 23 名（58%）は修了者となっている。

1.2.3 専門職大学院の認証評価

2024 年度は 2 教育機関の 2 専攻の認証評価を行った。6 月に受審校から提出された自己評価書に基づいて、書面調査を実施した。その内容の確認後、実地調査を 10 月～11 月に行い、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成し、2025 年 1 月の第 3 回理事会にて承認された。2025 年 3 月 26 日、認証評価実施結果報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）並びに認証評価報告書を JABEE の Web サイトで公表した。

なお、今年度は昨年度とは異なりオンラインと訪問による実地調査を行った。評価チーム主査と受審専攻間で Web 会議にて事前準備を行い、実地調査についても現地を訪問した主査と評価員が対面で、他の評価員は Zoom を活用してオンラインにて各種面談等に参加するなど効率的に実地調査を行うことができた。

また、文部科学省から各認証評価機関に対し提出依頼があった第 2 回目の「認証評価機関が行う自己点検・評価報告書」を 9 月 24 日に提出した。当該報告書については、今年度に報告書を提出した認証評価機関 8 機関の報告書とともに、文部科学省の認証評価機関の認証に関する審査委員会において審議され、文部科学省のウェブサイト「令和 6 年度認証評価機関が行う自己点検・評価に対するコメントについて」として、2024 年 12 月 25 日に公表された。なお、当該審査委員会における確認は、今後も分野別認証評価機関に対して 5 年に 1 回以上行われることとなる。

1.2.4 国際活動

JABEE が加盟する各種国際教育協定について、以下のとおり対応を行った。

(1) 国際エンジニアリング連合とワシントン協定

国際エンジニアリング連合（IEA : International Engineering Alliance）およびワシントン協定の総会が 2024 年 6 月 10 日から 14 日にかけてインド・ニューデリーで開催され、JABEE からは会長をはじめ 5 名が出席した。2023 年に IEA および協定加盟団体の負担金が引き上げられたのに続き、2024 年度も物価高への対応として、更なる上乘せがされた事により合算 19%の負担増となった。

今回のワシントン協定総会においてフィリピンとバングラデシュの正式加盟が承認された。正加盟団体は 25 団体、暫定加盟団体は新規のモーリシャスを含む 6 団体となった。

また、JABEE は今回で 3 回目の協定継続加盟審査を受審した。2025 年 6 月の IEA 総会の会期中に開催されるワシントン協定総会において、以降 6 年間の継続加盟に対する審議および投票が行われる。

2022 年度より「技術士等の資格に関する特例」としてワシントン協定に加盟する他国の団体が認定した課程の修了者に対し、技術士法第 31 条 2 第 2 項に基づく技術士等の資格に関する特例が適用されるようになった。この要件を満たす第一号の修了者からの申請

があり「JABEE によるワシントン協定認定プログラム修了の認定」を行った。JABEE 認定プログラム修了生と同等の技術士第一次試験免除措置が適用される。

(2) ソウル協定

情報系のソウル協定の中間会議が IEA 総会終了後の 6 月 15 日、16 日に同じくインド・ニューデリーで開催された。JABEE からはソウル協定部会主査が出席した。今回の会議では、アイルランド、インドネシア、マレーシア、サウジアラビアの 4 ヶ国の団体の正式加盟が承認され、正加盟団体数は 13 団体となった。

また 2023 年に実施された JABEE の協定継続加盟審査について、今回の会議で審議・投票が行われ、6 年の継続加盟が承認された。

(3) キャンベラ協定

建築・計画系のキャンベラ協定の中間会議が 6 月 27 日、28 日にオンライン形式で開催された。JABEE からは、キャンベラ協定部会の主査および委員の 2 名が出席した。今後、中間会議は偶数年にオンライン形式で実施されることとなった。JABEE に対する協定継続加盟審査は 2025 年に実施される。

(4) 海外の教育認定関係団体への対応

ワシントン協定への加盟を目指しているモンゴルおよびネパールの技術者教育認定団体の関係者が来訪し、制度や運営に関する情報交換を行った。

このような訪問を通じて、JABEE の国際的なネットワークと役割の重要性を再認識し、今後の協力関係の構築に向けた意見交換の機会となった。

1.2.5 広報活動

(1) JABEE パンフレットの作成

JABEE では、2020 年版パンフレットを基に、写真やデザインレイアウトを全面的に刷新し、掲載データの更新を行った。さらに、「学生」「プログラム修了者」「大学関係者」「企業関係者」それぞれ異なる立場の方々に対して新たなインタビューを実施し、JABEE 認定制度の意義や実際の効果を多角的に紹介したパンフレットを作成した。完成したパンフレットは、学協会主催のイベント等において配布していただいた。

また、JABEE 認定プログラムの修了生は、技術士第一次試験が免除されるが、大学学部によっては技術士資格そのものの認知度が十分ではないという実情がある。そのため、学生や教職員、保護者に向けて、JABEE 認定は技術士資格につながることを分かりやすく紹介した新たなパンフレットを作成した。

(2) 公式 SNS での情報発信

2022 年 7 月から X（旧 Twitter）の公式アカウントを通じた情報発信を継続している。

投稿のたびに多くの方に閲覧いただいております、一定数の方には継続的に見ていただけている事が推測されるようになった。また、フォロワー数も徐々に増加しており、更に多くの方に興味を持っていただけるよう情報発信を継続していく。

(3) ワークショップ

日本工学教育協会との共催で 2012 年から開催している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」にて、2024 年度は『『サーキュラーエコノミー』を生き抜く技術者が身につけるべきこと～ライフサイクル設計の全体像の解説とその教育プログラム～』をテーマに、2025 年 3 月 29 日、東京電機大学 東京千住キャンパスにて開催した。

2 名の講師によるハイブリッド形式（対面・オンライン併用）での実施となり、講演後には参加者からの質疑応答の時間も設け、活発な質問や意見交換が行われた。

今後も、より多くの方々に参加いただけるよう、内容や開催方法の工夫を重ねていく。

(4) 教育機関および企業の訪問

JABEE では、認定プログラムを有する高専や大学、また今後 JABEE 認定を目指す大学に対し、認定制度の最新動向や国内外における技術者教育認定の現状について説明を行い、関係者との意見交換を実施した。加えて、賛助会員である企業を訪問し、JABEE の近況報告を行うとともに、今後も継続した支援をお願いした。

(5) 文部科学省との交流

昨年 12 月に開催された参議院文教委員会において、参議院議員から、JABEE への支援要請（大学等で活用の促進、財政面での支援）を文部科学省に対して課題提起されたことを契機に、文部科学省との意見交換が活発に行なわれるようになった。

1.2.6 事業継続

(1) 認定維持費制の導入

JABEE は、2001 年に認定事業を開始して以来、2004 年度以降は審査料や認定維持料の改定を行わず、20 年間にわたり事業運営を継続してきた。しかしながら、近年の物価上昇に加え国際協定への加盟維持にかかる費用の増加などにより、財政的な負担は年々大きくなってきており、認定事業の持続的な運営が困難になりつつある。

さらに、認定を辞退するプログラムも続いており、現行制度のままでは、数年以内に認定事業の継続が難しくなることが懸念された。このような状況を踏まえ、JABEE として認定事業を維持していくために、やむを得ず 2025 年度より認定に係る審査料・維持料の見直し（値上げ）を実施することとした。あわせて、これまでに要望のあった認定継続審査（6 年ごと）の審査料と、その間の年度における認定維持料という料金体系を見直し、毎年度定額でご負担いただく「認定維持費」方式へと平準化する新たな制度を導入する。

(2) 関係団体訪問

コロナ禍の影響により、正会員・賛助会員、文部科学省ならびに関係団体を訪問する機会が大きく減少していた。しかし、対面でのイベント開催が再開されたことを受け、事務局からも積極的に各種行事へ参加させていただくとともに、対面での面談の機会も設けていただいた。これにより、さまざまなご意見を直接伺うことができたほか、多くの関係者をご紹介いただく貴重な機会にもなった。

2025 年度も引き続き JABEE は、技術者教育における認定制度のさらなる普及と発展を目指し、文部科学省、教育機関、産業界、学協会および関係団体の皆さまのご理解とご協力を賜りながら、衆知を集め全力で技術者教育の質向上・発展に取り組んで行く。

2. 2024 年度理事会および社員総会開催報告

2.1 第 1 回通常理事会

開催日時 2024 年 4 月 25 日 15:00～17:00

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 26 名

2.1.1 審議事項

- ・ 2023 年度事業報告並びに決算報告
- ・ 2024 年度定時社員総会付議事項
- ・ 2023 年度フェロー認定
- ・ 認定審査料、認定維持料、評価手数料の改定について

2.1.2 報告事項

- ・ 2023 年度第 5 回通常理事会議事録
- ・ 2023 年度認定審査サマリーレポート
- ・ 2023 年度 KIS 認証の継続モニタリングの活動報告について
- ・ 社員名簿および賛助会員名簿
- ・ JABEE 創立 25 周年記念事業について

2.1.3 その他

- ・ インドネシアプロジェクト報告
- ・ 電気科学技術奨励賞 教育部門の推薦について

2.2 定時社員総会

開催日時 2024 年 6 月 5 日 15:00～16:30

開催方法 建築会館ホールおよび Web 会議

出席社員数（正会員数）正会員数 58 団体のうち出席正会員数 55 団体

2.2.1 審議事項

- ・ 2023 年度事業報告並びに決算報告

2.2.2 報告事項

- ・ 2024 年度認定審査結果（認証評価適格認定専攻を含む）
- ・ 2024 年度事業計画報告並びに決算報告
- ・ 2023 年度委員会経過報告
- ・ 2023 年度フェロー認定者
- ・ 賛助会員名簿

2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2024 年 6 月 5 日 14:20～15:00

開催方法 建築会館 301+302 会議室および Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 24 名

2.3.1 審議事項

- ・ 業務執行理事の選定
- ・ 認定審査料、認定維持料、評価手数料の改定について

2.3.2 報告事項

- ・ 2024 年度第 1 回通常理事会議事録
- ・ IEA 総会における投票事項について

2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2025 年 1 月 31 日 15:00～16:30

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 24 名

2.4.1 審議事項

- ・ 認定維持費制と評価手数料の改定について
- ・ 2024 年度専門職大学院認証評価結果の承認
- ・ 2024 年度認定会議議長の選任および委員の承認の件
- ・ キャンペラ協定対応の「個別基準」改訂の承認について
- ・ 規程の制定について（電子帳簿保存法関係）

2.4.2 報告事項

- ・ 2024 年度第 2 回通常理事会議事録
- ・ 2025 年度事業計画および予算概要（案）
- ・ 専門職大学院認証評価の実施の件
- ・ 2025 年度からの審査関連事項の変更点について
- ・ 協定審査の進捗状況
- ・ 2024 年度フェロー候補者推薦について
- ・ 日本工学会・JABEE 共催フォーラムについて
- ・ 2025 年度役員改選について

2.5 第4回通常理事会

開催日時 2025年3月6日 13:30～14:30

開催方法 Web会議

出席理事数 理事会構成員30名中24名

2.5.1 審議事項

- ・ 2024年度認定プログラムの承認
- ・ 専門職大学院認証評価基準の一部改訂について
- ・ 2025年度事業計画および予算（案）
- ・ JABEE ウェブサイトのリニューアルについて
- ・ 賛助会員の新規加入（1件）
- ・ 事務局人事

2.5.2 報告事項

- ・ 2024年度第3回通常理事会議事録
- ・ 2024年度フェロー候補者の推薦状況について

以上

2024 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 56 専門学協会の協力を得て、認定分野ごとに置かれた 16 の分野別審査委員会および JABEE の認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（本レポート本文末尾の注参照）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議・調整を行い、最終審査報告書としてまとめられます。最終審査報告書は認定会議で審議・決定した後、理事会の承認により確定し、申請プログラムに送付されます。

2020 年度より暫定的に適用してきた新型コロナウイルス感染症対応の審査スケジュールおよび審査手順は、2024 年度に申請された認定審査までで終了しました。2024 年度は、2023 年度申請プログラムのうちの認定継続審査、中間審査、並びに 2024 年度申請プログラムのうちの新規審査および下記 1.(2)項記載の特別措置に基づく一斉審査を合わせて 58 件の審査を実施しました。

1. 2023 年度／2024 年度認定審査結果

(1) 審査方針および結果概要

2024 年度は 2023 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として以下により審査を進めることとし、JABEE ウェブサイト

https://jabee.org/accreditation/basis/examination_doc
で公表しました。

① 暫定的な審査スケジュールの適用

「2024 年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について」

② 実地審査は原則として Web 審査により実施

「審査のガイドライン（新型コロナウイルス対策のための暫定的対応）第 4 版」

「建築分野に関する審査のガイドラインの補足」

この方針に基づいた審査の結果、2023 年度に申請のあった審査のうち認定継続審査および中間審査 47 件、2024 年度に申請のあった審査のうち新規審査 1 件、認定継続審査および中間審査 10 件のプログラムがそれぞれ認定されました。

また、上記のコロナ禍における暫定的な審査スケジュールを踏まえた一斉審査特別措置等により、コロナ禍前は 10%～20%台であった当該年度の全認定プログラム数(予備審査を除く)に占める一斉審査対象プログラム数の比率は、30%～50%台まで増加しました。

2024 年度に認定されたプログラムの審査は 144 名の審査員によって審査が行われました。また、23 名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加しました。審査員・審査研修員 167 名のうち産業界の経験者は 102 名（61%）でした。

2001 年度の認定事業開始から 2023 年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き 175 教育機関の 528 プログラムとなりました（図 1、表 1）。このうち 99（57%）の教育機関では複数のプログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生は累計で約 37 万人に達しています。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は、2024 年度も同様に続いています（図 2、表 1、表 2）。今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し、実施していきます。

なお、2025 年度以降の審査申請プログラムについては、申請された年度内に審査が完了する通常のスケジュールに戻り、コロナ禍で培った Web 会議を活かした遠隔調査と人数を絞った訪問調査を組合せたハイブリッド実地審査を行うとともに、それらに対応した審査手順により実施します。

（2）同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

2020 年度から 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が 2 年度連続する場合については、その対象となるプログラムの審査を他のプログラムとともに 2 年目の年度に一斉審査として行う特別措置を実施しています。この措置が適用されたプログラムは、2023 年度認定対象プログラムのうち 3 プログラム、2024 年度認定対象プログラムのうち 4 プログラムでした。

（3）審査員研修会

審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンラインでの研修としました。従来は毎年 7 月に実施していましたが、コロナ禍における審査スケジュールの変更により年に 2 回審査員を編成することに対応するため、2021 年度から 2 回のオンライン研修会を実施しており、2024 年度は 2024 年 8 月 27 日と 2025 年 3 月 24 日に実施しました。また、同時期に JABEE が契約している Web 講習サイトの「学び〜と」に審査員向けの教材を用意して受講していただきました。分野が主催する審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は 2 回開催されました。

(4) 国立高等専門学校 の KIS 認証評価と JABEE 審査方式の見直し

国立高等専門学校機構（以下、高専機構と呼ぶ。）は、日本工学教育協会の協力を得て、2022 年度より高専本科の教育の質を評価して認定する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）の運用を開始しました。JABEE では、開始当初よりこの仕組みに対し継続的に認証評価を行っています。2024 年度も認証評価の一環として行った継続モニタリングの結果、KIS 認定組織との意見交換、3 つの高専の KIS 評価や審議プロセスの視察を通して、KIS 認定の仕組みの改善が進んでいることを確認しました。継続モニタリングの結果については 2025 年 4 月の理事会で報告し、KIS 認定の母体である日本工学協会と高専機構に報告する予定です。一方、KIS 認定の評価結果を JABEE のプログラム審査に利用して受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させることについては、まだ KIS 認定評価の懸念事項を払拭することができず、成果を出すには至りませんでした。

2. 国際関係

(1) ワシントン協定継続加盟審査

JABEE が加盟しているエンジニアリング系学士課程認定の相互承認を行うワシントン協定の継続加盟審査が 2024 年に行われました。2017 年に続く 3 度目の審査となります。2024 年 9 月下旬に協定審査員 3 名（韓国、米国、中国）が来日し、会長、副会長、国際協定委員長、基準委員長、国際部顧問出席の上プリミーティングを行い、JABEE の組織概要、審査の手順と方法そして認定基準などについて説明を行いました。

3 大学 4 プログラムの現地審査を現地視察しました。2 月に行われた認定・審査調整委員会の調整審議についても、当該プログラムの審査結果報告の時間帯の映像を海外からライブ視聴しました。

ワシントン協定の継続加盟審査の結果は、6 月にメキシコで開催されるワシントン協定総会で報告、審議の上、投票されます。

(2) 国際協定の会議参加

国際エンジニアリング連合（IEA）総会、ワシントン協定総会、情報系のソウル協定中間会議は対面で、建築設計・計画系のキャンベラ協定中間会議はオンラインで開催されました。JABEE 国際協定・事業委員長、国際部や協定部会の主査、委員が出席しました。

(3) JABEE が実質的に同等であると認定した海外の教育機関の課程の修了者

2022 年度より「技術士等の資格に関する特例」としてワシントン協定に加盟する他国の団体が認定した課程の修了者に対し、技術士法第 31 条の 2 第 2 項に基づく技術士等の資格に関する特例が適用される事となっています。この要件を満たす第一号の修了

者からの申請がありました。JABEE 認定プログラム修了生と同等の技術士第一次試験免除措置が適用されることになります。

3. 広報活動

(1) JABEE25 周年記念行事

JABEE 創立 25 周年記念大会を 6 月 5 日に開催しました。本大会には、JABEE の活動を支援していただいている文部科学省、大学・高専、学会・協会、企業の方々にご参加いただきました。文部科学省および公益社団法人日本技術士会からの来賓挨拶に続いて、JABEE 認定 16 分野から「各分野での取り組みや課題」、「今後の対応」について発表がありました。その後、総合討論と会場およびオンライン参加者との意見交換を行い、16 分野の状況を共有できた貴重な機会となりました。

また、第 2 弾として、日本工学会と共催でフォーラムを 11 月 30 日に開催しました。メインテーマは「我が国の技術系人材の育成を考える」とし、参議院議員与党技術士議員連盟や文部科学省からの来賓挨拶に続き、第 1 部「エンジニアとして活躍するためには」、第 2 部「国際的な活動の重要性」の講演が行われ、引き続き総合討論を実施しました。本フォーラムでは、国際的に活躍するエンジニアの育成について議論を深める貴重な機会となりました。

(2) SNS による情報発信

JABEE の活動や関連情報を広く知っていただくため、X (旧 Twitter) を活用し、週 1~2 回の頻度で情報発信を継続しています。これにより投稿に対して数百名の方々に閲覧されるようになっていました。また、フォロワー数も当初目標の 100 名を超え、現在は 180 名となりました。今後もより多くの方に関心を持っていただけるよう、魅力的な投稿やコンテンツを発信していきます。

(3) JABEE パンフレットの更新

パンフレットの内容を見直し、より分かりやすく、より見やすい構成に改版しました。特に学生、認定プログラム修了生、大学教授、企業の方々の多方面からのインタビューを掲載し、さらに正会員・賛助会員の一覧や認定プログラムの一覧も追加しました。

(4) 学会、省庁、企業関係者等への広報活動

大学・高専などの高等教育機関や、JABEE の活動を支援してくださる正会員・賛助会員（学協会や企業）を訪問しました。JABEE の国内外の状況について説明を行うとともに、意見交換を実施しました。

(5) ワークショップ

公益社団法人日本工学教育協会との共催により、「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の第 21 回を 3 月 29 日に開催しました。前回に引き続き、“「サーキュラーエコノミー」を生き抜く技術者が身につけるべきこと”をテーマに、「ライフサイクル設計の全体像の解説とその教育プログラム」についての講義が行われました。

4. 認定プログラム修了者の技術士資格取得状況

JABEE認定プログラムの修了者（以下、修了者と呼ぶ）は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となります。修了者の修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2024年度の第二次試験の結果では、修了者以外の受験者の合格率とほぼ同等となっています（図3）。

2024年度の修了者の合格者数は498名で2023年度より9%減少していますが、受験者全体の合格者数も昨年度の2,690名から2,395名とほぼ同じ9%減少していましたので、JABEE修了者特有のことではありませんでした。一方、全体の合格者に対する修了者の割合は20.8%となっており、昨年度の19.6%から増加しています。さらに年代別で見ると、20代の44%、30代の40%、40代の8%（40歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいません）が修了者となっています。合格者の平均年齢は全体で42.1歳であったのに対し、修了者は33.5歳でした。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後技術士第二次試験を受験できる最年少（26歳）の合格者は全体で40名ですが、そのうちの23名（58%）は修了者でした。

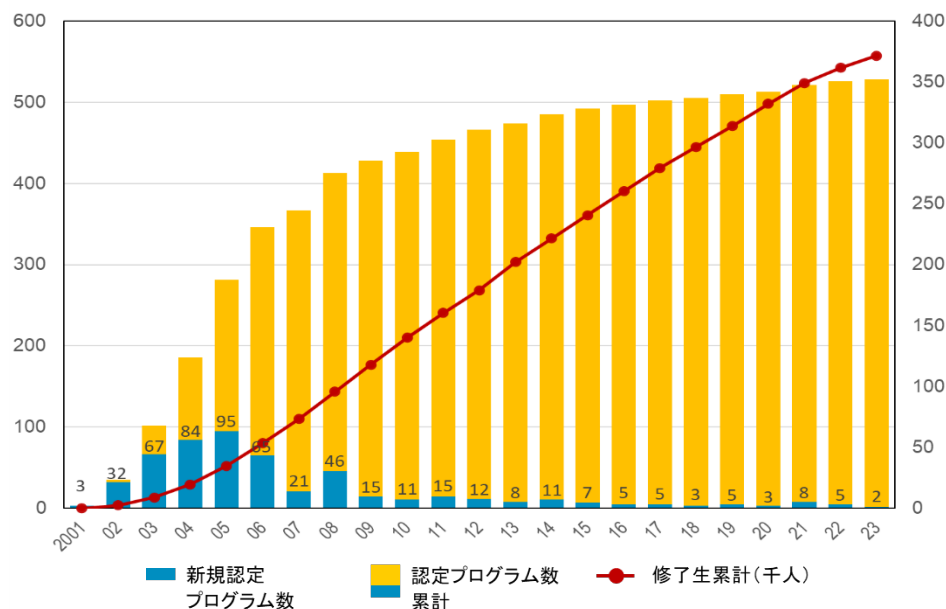
以上のように、JABEEの認定が若い技術士を生み出すための推進力の1つとなっていることが分かります。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計(海外プログラム除く)

プログラム数累計

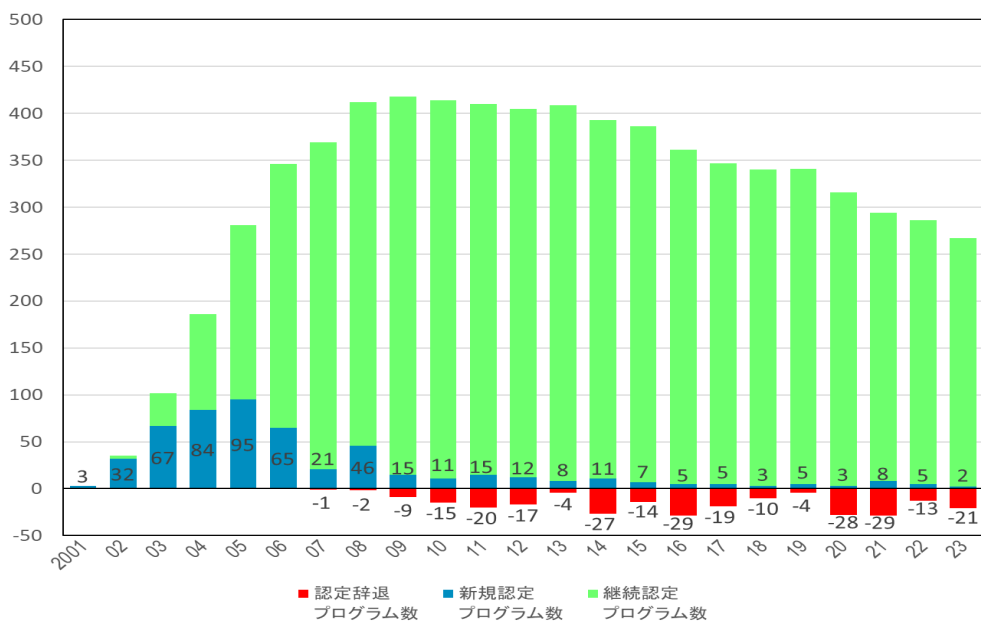
修了生数累計(千人)



注：2024年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2025年度のサマリーレポートで報告いたします。

図2 認定中のプログラム数の推移(海外プログラム除く)

年度毎の認定プログラム数



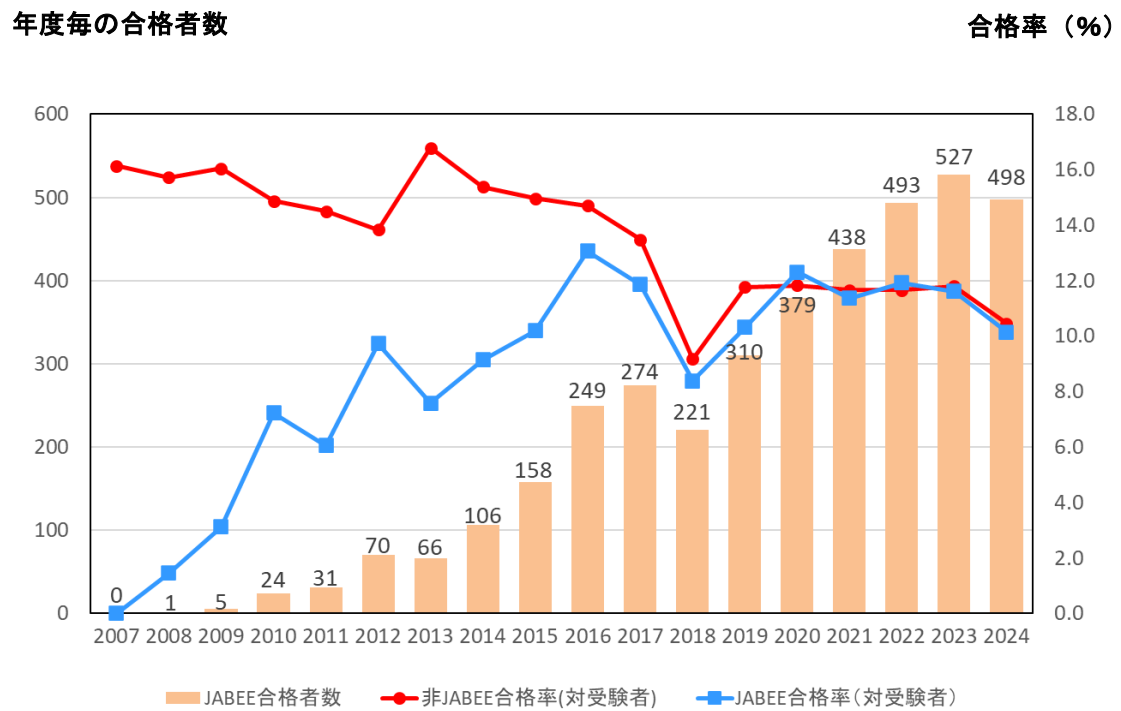
注：2024年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2025年度のサマリーレポートで報告いたします。

表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士] 2001-2023 累計および 2023 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]		
教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54 (46)	245 (118)
公立大学	11 (7)	25 (10)
私立大学	56 (42)	170 (101)
高等専門学校(専攻科)	53 (26)	87 (37)
大学校	1 (1)	1 (1)
< 合計 >	175 (122)	528 (267)

認定プログラム数累計、ただし () 内は 2023 年度時点の認定プログラム数

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] 2001-2023 累計および 2023 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]	
分野	2001-2023 累計(現在)
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	55 (14)
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	87 (39)
材料および材料関連分野／材料及び関連の工学分野	15 (6)
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連の工学分野	12 (9)
情報および情報関連分野／情報専門系学士課程(CS、IS、IT・CSec、情報一般分野)	45 (17)
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び 関連の工学分野／電気・電子及び関連の工学分野	66 (29)
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	69 (56)
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19 (13)
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連の エンジニアリング分野	66 (27)
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 建築学学士修士課程(建築設計・計画系分野)	46 (29)
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6 (3)
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13 (11)
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5 (3)
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8 (2)
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	10 (5)
総計	528 (267)

図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE 合格者数」は、技術士第二次試験に合格した JABEE 認定プログラム修了者の数を表す。
- 注2：「JABEE 合格率」は JABEE 認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。
- 注3：「非 JABEE 合格率」は JABEE 認定プログラム修了者を除いた受験者の技術士第二次試験の合格率を表す。

以 上

2024 年度事業報告並びに決算報告（案）

(3) 2024 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	168,847,826	196,493,280	△ 27,645,454
未収金	440,000	74,090	365,910
貯蔵品	180,777	197,020	△ 16,243
前払金	89,000	0	89,000
立替金	0	0	0
前払費用	1,788,125	474,965	1,313,160
仮払金	0	0	0
流動資産合計	171,345,728	197,239,355	△ 25,893,627
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当金	16,722,000	14,509,000	2,213,000
特定資産合計	56,722,000	54,509,000	2,213,000
(2)その他固定資産			
什器備品	2,505,464	327,202	2,178,262
ソフトウェア	613,915	1,169,696	△ 555,781
リース資産	998,470	1,205,050	△ 206,580
一括償却資産	189,302	103,454	85,848
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	7,048,617	5,546,868	1,501,749
固定資産合計	63,770,617	60,055,868	3,714,749
資産合計	235,116,345	257,295,223	△ 22,178,878
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,044,893	1,737,000	307,893
前受金	72,952,000	96,400,334	△ 23,448,334
賞与引当金	3,940,933	3,969,533	△ 28,600
預り金	522,529	915,623	△ 393,094
未払消費税等	1,343,400	1,072,800	270,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	80,873,755	104,165,290	△ 23,291,535
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,722,000	14,509,000	2,213,000
リース債務	998,470	1,205,050	△ 206,580
固定負債合計	17,720,470	15,714,050	2,006,420
負債合計	98,594,225	119,879,340	△ 21,285,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	136,522,120	137,415,883	△ 893,763
	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
正味財産合計	136,522,120	137,415,883	△ 893,763
負債及び正味財産合計	235,116,345	257,295,223	△ 22,178,878

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[14,600,000]	[14,900,000]	[△ 300,000]
正会員受取会費	9,000,000	9,000,000	0
賛助会員受取会費	5,600,000	5,900,000	△ 300,000
受取認定審査料	[57,713,334]	[66,262,166]	[△ 8,548,832]
受取学部審査料	57,713,334	66,262,166	△ 8,548,832
受取認定維持料	[24,805,000]	[24,090,000]	[715,000]
受取認定維持料	24,805,000	24,090,000	715,000
認証評価手数料	[20,900,000]	[17,050,000]	[3,850,000]
受託事業収益	[0]	[2,753,211]	[△ 2,753,211]
雑収益	[80,294]	[148,517]	[△ 68,223]
経常収益計	118,098,628	125,203,894	△ 7,105,266
(2) 経常費用			
事業費	[88,330,694]	[96,752,832]	[△ 8,422,138]
(認定・審査事業費)	(39,202,065)	(48,156,451)	(△ 8,954,386)
学協会認定審査費	33,913,440	43,273,340	△ 9,359,900
認定・審査調整委員会費	135,520	19,800	115,720
専門職大学院関係	5,133,122	4,803,000	330,122
旅費交通費	3,740	10,700	△ 6,960
通信運搬費	0	5,550	△ 5,550
消耗品費	16,243	44,061	△ 27,818
(審査員事業費)	(950,800)	(930,452)	(20,348)
審査員研修費	942,800	928,452	14,348
審査員保険料	8,000	2,000	6,000
(国際活動事業費)	(5,649,314)	(5,492,551)	(156,763)
国際会議費	402,944	1,534,533	△ 1,131,589
旅費交通費	3,890,073	3,213,364	676,709
登録維持費	1,146,049	598,154	547,895
委員会議費	164,825	146,500	18,325
渉外費	45,423	0	45,423
(広報事業費)	(688,136)	(233,268)	(454,868)
広報費	688,136	233,268	454,868
(事業共通費)	(38,127,759)	(36,071,240)	(2,056,519)
給与手当	32,782,000	30,859,000	1,923,000
退職給付費用	1,328,000	818,000	510,000
25周年記念行事	709,439	900	708,539
新規事業開拓	0	0	0
会議費	29,320	8,980	20,340
通信運搬費	0	41,600	△ 41,600
消耗品費	169,000	99,000	70,000
貸借料	2,554,000	2,640,000	△ 86,000
リース減価償却費	124,000	345,000	△ 221,000
雑費	432,000	1,258,760	△ 826,760
(KIS認証評価費)	(3,712,620)	(1,216,448)	(2,496,172)
K I S 認証評価費	3,712,620	1,216,448	2,496,172
(受託事業執行経費)	(0)	(4,652,422)	(△ 4,652,422)
旅費	0	1,648,209	△ 1,648,209
給与手当	0	2,572,000	△ 2,572,000
一般業務費	0	2,213	△ 2,213
雑費	0	430,000	△ 430,000
管理費	[30,661,697]	[29,959,030]	[702,667]
役員報酬	1,200,000	1,000,000	200,000
給与手当	14,751,000	13,886,230	864,770
福利厚生費	231,717	201,955	29,762
退職給付費用	597,000	369,000	228,000
会議交通費	282,518	293,718	△ 11,200
旅費	550,259	59,110	491,149
通信運搬費	476,688	394,642	82,046
消耗品費	76,920	45,472	31,448
登録保守料	1,925,900	1,489,761	436,139
貸借料	1,210,529	1,187,740	22,789
修繕費	0	0	0
水道光熱費	248,542	233,785	14,757
支払手数料	2,013,650	3,682,517	△ 1,668,867
租税公課	5,418,156	5,465,480	△ 47,324
雑	436,126	452,206	△ 16,080
什器備品減価償却額	443,331	89,576	353,755
ソフトウェア減価償却額	742,781	953,194	△ 210,413
リース減価償却額	56,580	154,644	△ 98,064
経常費用計	118,992,391	126,711,862	△ 7,719,471
当期経常増減額	△ 893,763	△ 1,507,968	614,205
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 893,763	△ 1,507,968	614,205
一般正味財産期首残高	137,415,883	138,923,851	△ 1,507,968
一般正味財産期末残高	136,522,120	137,415,883	△ 893,763
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	136,522,120	137,415,883	△ 893,763

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	14,509,000	2,213,000	0	16,722,000
合 計	54,509,000	2,213,000	0	56,722,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	16,722,000	0	0	16,722,000
合 計	56,722,000	0	40,000,000	16,722,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,796,065	1,290,601	2,505,464
ソフトウェア	13,269,520	12,655,605	613,915
リース資産	1,446,060	447,590	998,470
一括償却資産	361,540	172,238	189,302
合 計	18,873,185	14,566,034	4,307,151

5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,969,533	3,940,933	3,969,533	3,940,933
退職給付引当金	14,509,000	2,213,000		16,722,000
合 計	18,478,533	6,153,933	3,969,533	20,662,933

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金 三井住友銀行三田通支店 普通預金 みずほ銀行芝支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として	30,125 245,669 168,572,032
	未収入金	情報処理学会 分担金		440,000
	貯 蔵 品	認定証ファイル 141個 徽章 55個		143,143 37,634
	前払金	研修会 ホール使用予約金		89,000
	前払費用	事務所家賃共益費他		1,788,125
	流動資産合計			171,345,728
(固定資産)	特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店	40,000,000
		退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	16,722,000
	その他固定資産	什器備品	パソコン他	2,505,464
		ソフトウェア	認定プログラム管理システム他	613,915
		リース資産	NTT電話機	998,470
		一括償却資産	ノートパソコン	189,302
		敷 金	事務所敷金	2,741,466
固定資産合計				63,770,617
資産合計				235,116,345
(流動負債)	未払費用	給与、謝金他		2,044,893
	前受金	認定審査料、認証評価		72,952,000
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,940,933
	預り金	社会保険料預り金		522,529
	未払消費税等	確定消費税及び地方消費税		1,343,400
	未払法人税等	法人都民税均等割		70,000
流動負債合計				80,873,755
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	16,722,000
	リース債務	NTT電話機		998,470
固定負債合計				17,720,470
負債合計				98,594,225
正味財産				136,522,120

正味財産増減計算書(対予算)
2024年 4月 1日から 2025年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[15,500,000]	[14,600,000]	[△ 900,000]
正 会 員 受 取 会 費	9,000,000	9,000,000	0
賛 助 会 員 受 取 会 費	6,500,000	5,600,000	△ 900,000
受 取 認 定 審 査 料	[45,815,000]	[57,713,334]	[11,898,334]
受 取 認 定 維 持 料	[25,135,000]	[24,805,000]	[△ 330,000]
認 証 評 価 手 数 料	[20,900,000]	[7,700,000]	[△ 13,200,000]
KIS 認 証 評 価	[0]	[13,200,000]	[13,200,000]
雑 収 益	[200,000]	[80,294]	[△ 119,706]
経常収益計	107,550,000	118,098,628	10,548,628
(2) 経常費用			
事 業 費	[89,502,000]	[88,330,694]	[△ 1,171,306]
(認定・審査事業費)	(37,567,000)	(39,202,065)	(1,635,065)
学 協 会 認 定 審 査 費	31,795,000	33,913,440	2,118,440
認 定・審 査 委 員 会 議 費	170,000	135,520	△ 34,480
専 門 職 大 学 院 関 係 費	5,352,000	5,133,122	△ 218,878
旅 費 交 通 費	100,000	3,740	△ 96,260
通 信 運 搬 費	100,000	0	△ 100,000
消 耗 品 費	50,000	16,243	△ 33,757
(審査員事業費)	(2,500,000)	(950,800)	(△ 1,549,200)
審 査 員 研 修 費 料	2,485,000	942,800	△ 1,542,200
審 査 員 保 険 料	15,000	8,000	△ 7,000
(国際活動事業費)	(6,415,000)	(5,649,314)	(△ 765,686)
国 際 会 議 費	0	402,944	402,944
旅 費 交 通 費	3,620,000	3,890,073	270,073
登 録 維 持 費	1,297,000	1,146,049	△ 150,951
委 員 会 会 議 費	1,280,000	164,825	△ 1,115,175
国 際 審 査 員 研 修 会 / 渉 外 費	218,000	45,423	△ 172,577
(広報事業費)	(1,000,000)	(688,136)	(△ 311,864)
広 報 費	1,000,000	688,136	△ 311,864
(事業共通費)	(42,020,000)	(38,127,759)	(△ 3,892,241)
給 与 手 当	32,385,000	32,782,000	397,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,555,000	1,328,000	△ 1,227,000
会 議 費	230,000	29,320	△ 200,680
消 耗 品 費	150,000	169,000	19,000
賃 借 費 料	3,470,000	2,554,000	△ 916,000
減 価 償 却 費	1,030,000	124,000	△ 906,000
特 別 費 用 / 周 年 記 念 行 事 費	2,000,000	709,439	△ 1,290,561
雑	200,000	432,000	232,000
KIS認証評価費	(0)	(3,712,620)	(3,712,620)
管 理 費	[26,248,000]	[30,661,697]	[4,413,697]
給 与 手 当	14,803,000	14,751,000	△ 52,000
役 員 報 酬 費	1,200,000	1,200,000	0
福 利 厚 生	0	231,717	231,717
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	945,000	597,000	△ 348,000
会 議 費	300,000	282,518	△ 17,482
旅 費 交 通 費	150,000	550,259	400,259
通 信 運 搬 費	200,000	476,688	276,688
消 耗 品 費	50,000	76,920	26,920
登 録 保 守 料	1,200,000	1,925,900	725,900
賃 借 借 料	1,280,000	1,210,529	△ 69,471
水 道 光 熱 費	250,000	248,542	△ 1,458
支 払 手 数 料	1,540,000	2,013,650	473,650
租 税 公 課	3,500,000	5,418,156	1,918,156
雑 費	450,000	436,126	△ 13,874
減 価 償 却 額	380,000	1,242,692	862,692
経常費用計	115,750,000	118,992,391	3,242,391
当期経常増減額	△ 8,200,000	△ 893,763	7,306,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,200,000	△ 893,763	7,306,237
一般正味財産期首残高	137,415,883	137,415,883	0
一般正味財産期末残高	129,215,883	136,522,120	7,306,237
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	129,215,883	136,522,120	7,306,237

監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構

会 長 岸本 喜久雄 殿

2025 年 4 月 17 日

監 事

鈴木 賢大 

監 事

福田 敦 

私たち監事は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

社 員 名 簿

公益社団法人応用物理学会	公益社団法人日本造園学会
一般社団法人日本物理学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
公益社団法人化学工学会	一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本地下水学会
経営工学関連学会協議会	一般社団法人日本地質学会
一般社団法人資源・素材学会	日本農業工学会
一般社団法人情報処理学会	公益社団法人日本農芸化学会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	一般社団法人日本品質管理学会
一般社団法人電気学会	日本緑化工学会
一般社団法人電子情報通信学会	一般社団法人日本森林学会
公益社団法人土木学会	一般社団法人日本ロボット学会
一般社団法人日本機械学会	一般社団法人農業食料工学会
公益社団法人日本技術士会	公益社団法人腐食防食学会
一般社団法人日本建築学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
公益社団法人日本工学教育協会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人日本生物工学会	地球・資源分野JABEE委員会
一般社団法人日本鉄鋼協会	物理・応用物理学関連学協会間JABEE連絡協議会
公益財団法人農学会	化学分野JABEE委員会
公益社団法人農業農村工学会	
一般社団法人園芸学会	
公益社団法人空気調和・衛生工学会	
一般社団法人経営情報学会	
公益社団法人計測自動制御学会	
一般社団法人研究・イノベーション学会	
公益社団法人高分子学会	
公益社団法人自動車技術会	
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	
一般社団法人日本作物学会	
公益社団法人日本食品科学工学会	
公益社団法人日本水産学会	
日本水産工学会	

役員等選任（案）

- (1) 役員等選任候補者
- (2) 新任役員等候補者の主たる経歴

2025年度役員等選任候補者（案）

(敬称略)

	氏 名	選 出	所 属	区分
理 事	岸 本 喜 久 雄		公益社団法人日本工学会 会長 NEDOイノベーション戦略センター センター長	
理 事	佐 藤 之 彦		千葉大学大学院工学研究院 教授	
理 事	鳥 居 和 功		株式会社日立アカデミー 統括主監	
理 事	三 田 清 文		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理 事	藤 井 俊 二		元大成建設株式会社 技師長	
理 事	猪 股 宏		東北大学未来科学技術共同研究センター 特任教授	
理 事	若 井 明 彦		群馬大学 教授	
理 事	豊 田 建		富士通株式会社テクノロジービジネスマネジメント本部 エグゼクティブディレクター	
理 事	深 堀 聰 子		九州大学未来人材育成機構 教授	
理 事	望 月 康 則		日本電気株式会社 フェロー	
理 事	田 中 友 章		明治大学理工学部 専任教授	新任
理 事	石 井 秀 明		株式会社東芝 特別嘱託	新任
理 事	渋 川 直 紀	一般社団法人日本機械学会	東芝エネルギーシステムズ株式会社 技術顧問	交代
理 事	雑 賀 高	公益社団法人日本工学教育協会	工学院大学 名誉教授	
理 事	長 尾 雅 行	一般社団法人電気学会	豊橋技術科学大学 名誉教授	
理 事	増 田 昌 敬	地球・資源分野JABEE委員会	東京大学 名誉教授	交代
理 事	眞 先 正 人	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会 専務理事	
理 事	田 崎 祐 生	一般社団法人日本建築学会	武庫川女子大学建築学部景観建築学科 教授	
理 事	鈴 木 雅 行	公益社団法人土木学会	株式会社エイト日本技術開発東京本社 防災保全事業部地盤技術部門 技師長	
理 事	安 藤 新 二	一般社団法人日本鉄鋼協会	熊本大学先進マグネシウム国際研究センター 教授	
理 事	大 村 仁	公益社団法人農業農村工学会	N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	
理 事	根 木 茂 人	化学分野JABEE委員会	ルートT技術士事務所 代表	
理 事	良 永 知 義	公益財団法人農学会	東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授	
理 事	櫻 井 祐 子	一般社団法人情報処理学会	名古屋工業大学 教授	交代
理 事	牧 野 光 則	一般社団法人電子情報通信学会	中央大学理工学部 教授	
理 事	葛 生 伸	物理・応用物理学関連学会間 JABEE連絡協議会	福井大学産学官連携本部 客員教授	
理 事	渡 邊 一 衛	経営工学関連学会協議会	成蹊大学 名誉教授	交代
理 事	酒 井 秀 夫	公益社団法人森林・自然環境技術 教育研究センター	東京大学 名誉教授	
理 事	滝 澤 昇	公益社団法人日本生物工学会	岡山理科大学 名誉教授 工学部応用化学科 特任教授	
監 事	福 田 敦		日本大学理工学部 特任教授	
監 事	鈴 木 賢 太		公益社団法人日本工学教育協会 専務理事	

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

田中 友章 (たなか ともあき)

主たる経歴

- ・ 早稲田大学理工学部建築学科 卒業
- ・ イェール大学建築学部大学院修士課程 修了
- ・ 明治大学理工学部 専任准教授
- ・ 明治大学理工学部 専任教授

主たる現職

- ・ 明治大学理工学部 専任教授
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

石井 秀明 (いしい ひであき)

主たる経歴

- ・ 東京大学工学部機械工学科 卒業
- ・ 東京芝浦電気株式会社 (現 株式会社東芝) 入社
- ・ 社会インフラシステム社 鉄道システム技師長
- ・ 社会インフラシステム社 統括技師長
- ・ インフラシステムソリューション社 交通システム統括部長
- ・ インフラシステムソリューション社 執行役常務 CTO
- ・ インフラシステムソリューション社 執行役上席常務 CTO

主たる現職

- ・ インフラシステムソリューション社 特別嘱託
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

洪川 直紀（しぶかわ なおき）

主たる経歴

- ・ 東京大学工学系大学院航空原動機専修 卒業
- ・ 株式会社東芝 京浜事業所新エネルギー機器開発部 入社
- ・ 電力社会システム技術開発センター 回転機器開発部長
- ・ 東芝エネルギーシステムズ株式会社
エネルギーシステム技術開発センター 技監

主たる現職

- ・ 東芝エネルギーシステムズ株式会社 技術顧問
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

増田 昌敬 (ますだ よしひろ)

主たる経歴

- ・ 東京大学工学部資源開発工学科 卒業
- ・ 東京大学大学院工学系研究科資源開発工学専門課程 修士課程修了
- ・ 石油資源開発株式会社
- ・ 東京大学大学院工学系研究科附属
エネルギー・資源フロンティアセンター 准教授
- ・ 東京大学大学院工学系研究科 教授
- ・ 東京大学人工物工学研究センター 教授
- ・ 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授

主たる現職

- ・ 東京大学 名誉教授
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

櫻井 祐子 (さくらい ゆうこ)

主たる経歴

- ・名古屋大学大学院多元数理科学研究科博士前期課程修了
- ・九州大学大学院システム情報科学府博士後期課程修了 博士(工学)
- ・日本電信電話株式会社 東海支社 入社
- ・NTT コミュニケーション科学基礎研究所 研究員
- ・NTT 西日本電信電話株式会社 研究開発センタ
- ・ヤフー株式会社 Yahoo! JAPAN 研究所 研究員
- ・日本科学技術振興機構
ERATO 湊離散構造処理系プロジェクト 研究員
- ・九州大学大学院システム情報科学研究院 准教授
- ・産業技術総合研究所 人工知能研究センター 主任研究員

主たる現職

- ・名古屋工業大学工学部情報工学科 教授
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

渡邊 一衛 (わたなべ いちえ)

主たる経歴

- ・慶應義塾大学工学部管理工学科 卒業
- ・慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程管理工学専攻修了
- ・慶應義塾大学大学院工学研究科博士課程管理工学専攻
- ・成蹊大学工学部 助教授（経営工学科）
- ・成蹊大学工学部 教授（経営工学科）
- ・成蹊大学工学部 教授（経営・情報工学科）
- ・成蹊大学理工学部 教授（情報科学科）

主たる現職

- ・成蹊大学 名誉教授
(現在に至る)

以上

付表・資料

1. 2024 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2024 年度 JABEE 専門職大学院認証評価 適格認定専攻
3. 2025 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
4. 2024 年度委員会経過報告
5. 2024 年度フェロー認定者
6. 賛助会員名簿

1. 2024年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始 年度
建築系学士修士課程 建築設計・計画系分野	日本大学	生産工学部建築工学科、大学院 生産工学研究科建築工学専攻	建築工学プログラム	2024

2. 2024年度 JABEE専門職大学院認証評価 適格認定専攻

(2024年度に実施した専門職大学院認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
東京大学大学院 工学系研究科	原子力専攻	原子力	2024
神戸情報大学院大学 情報技術研究科	情報システム専攻	情報	2024

2025 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

2025 年度事業計画

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

2021 年度から進めてきた JABEE 事業改革の一環として、2004 年度から据え置いてきた審査料および認定維持料の料金体系を初めて変更し、費用の値上げと支払額の平準化を図った認定維持費制度を 2025 年度から導入する。事業運営においては、引き続き業務効率の改善や経費削減を推進するとともに、JABEE が実施する技術者教育認定の重要性を広く社会に発信し、認定プログラムの減少を食い止めるとともに新規プログラムを増加させる取り組みを進めていく。

また、2020 年度から実施してきた新型コロナウイルス感染症対応の審査が終了し、2025 年度からはアフターコロナに対応した新しい審査日程と審査手順の導入により、審査の質の向上と柔軟な運用を図っていく。さらに国際連合での SDG's 採択に関連して、2021 年に国際エンジニアリング連合で承認・発効された Graduate Attributes & Professional Competencies 第 4 版を反映させた、修了生として求められる知識・能力観点(a)～(i)についても、適切に審査を実施していくための取り組みを進めていく。

JABEE の技術者教育プログラム認定制度の存在やその価値が企業や教育機関に十分認知されていない現状を踏まえ、高等教育機関、企業、関係学協会、日本技術士会、文部科学省などと連携し、認知度向上に向けた活動を継続していく。

2. 事業計画

2.1 認定・審査事業

2020 年度より暫定的に適用してきた「新型コロナウイルス感染症特別措置」は 2024 年度で終了した。2025 年度以降に認定申請されるプログラムの審査では、アフターコロナに対応した新しい審査日程と審査手順に基づいて実施される。

新しい審査手順では、これまで特別措置として行ってきたインターネットを活用した遠隔での審査方法の長所を取り入れ、現地訪問の審査時間や現地訪問する審査員数を減らすことで、受審校と審査員の負担を軽減する。具体的には、実地審査を次の 3 つのフェーズで実施し、審査の効率化と柔軟な運用を図る。

- (1) Web 会議システム等のオンラインツールを使った遠隔調査
- (2) 一部の審査員が現地を訪問して行う訪問調査（遠隔調査では実施できない面談、根拠資料の確認、施設見学など）
- (3) Web 会議システムによる最終面談

また、これまでの e ラーニングによる審査員研修は継続し、オンライン審査員研修会については、2025 年度からは、対面と Web を組み合わせたハイブリッド形式に移行して 7 月に実施する。さらに、JABEE の審査員や受審校の担当教員の世代交代が進んでいることから、新たな関係者に対しての時代に即した情報やノウハウを提供する必要がある。この対応の一環として受審プログラム向け講習会を 4 月に新たに実施する。

一方で、各専門分野主催の審査講習会の開催が減少している現状への対策として、各分野に対応した認定基準である個別基準項目の周知や、新規認定プログラムの増加を図るべく、各分野での講習会の実施を積極的に支援していく。また、教育機関やプログラムの関係者と JABEE とのコミュニケーションが十分に取れておらず、技術者教育認定の重要性や国際的同等性に関する情報が行き届いていないという課題がある。この課題を改善するため、JABEE や認定分野に関連する情報を共有し、理解を深める場を企画し、提供していく。

2.2 国立高専教育国際標準の認証評価

国立高等専門学校機構が推進する国立高専教育国際標準（KOSEN International Standard: KIS）に基づく高等専門学校（高専）本科の認定評価は、日本工学教育協会（日工教）が審査実施団体となっている。JABEE では、2022 年度に技術者教育認定の国際的枠組みであるワシントン協定などの考え方に準拠した認証評価基準を策定し、それに基づき、KIS 認定の仕組みを認証評価した。2023 年度からは、継続モニタリングとして日工教が実施する国立高専の KIS 評価の各プロセスを視察しており、2024 年度も KIS 認定の評価状況や KIS 認定結果を JABEE の認定に活用するための仕組みの改善点を取りまとめた報告書を作成した。2025 年度もこれを継続し、KIS 認定の仕組みの改善に協力する。

JABEE が認定を行う国立高専対象プログラムの審査では、この KIS 認定結果を活用して、審査員と受審校双方の審査負荷を軽減することを目標としている。しかし、2024 年度の時点で KIS 認定評価を JABEE の認定・審査に活用していくためにはいくつかの課題が残されている。2025 年度は、これらの課題に対処して、KIS 認定結果を JABEE の認定・審査へ活用する仕組みを確立するための検討を進めていく。

2.3 専門職大学院の認証評価

JABEE が認証評価を行う専門職大学院は 4 専攻あるが、2025 年度に認証評価を行う専攻はない。2024 年度に評価を実施した 2 専攻のフォローを行うとともに、新たに開設される専門職大学院に対する情報収集や説明会の実施などの対応を進めていく。これに加えて認証評価機関連絡協議会や関連の団体から専門職大学などの認証評価の動向についても情報収集や意見交換を行っていく。

また、昨年度文部科学省に報告書を提出した認証評価機関が行う自己点検評価についてのコメントに対する改善や認証評価関連規程類の見直しに対しても対応していく。

2.4 広報活動

JABEE が行う技術者教育認定についての認知度を上げることは長年の課題である。特に認定プログラム修了生が技術者として活躍している企業の関係者に、JABEE の存在や役割が知られていない状況を改善する必要がある。これを解決するために JABEE

正会員の学協会や日本技術士会、日本工学会、文部科学省、教育機関などと連携し、産業界での認知度向上に向けてあらゆる機会を活用して情報発信を行っていく。

2024 年度にはパンフレットの更新を行った。毎年更新が必要となる教育機関、会員・賛助会員等の情報については適宜対応していく。また、教育機関や企業のイベント等におけるパンフレット配布もお願いしていく。

3 年前にスタートした SNS (X (旧 Twitter)) を活用した情報発信では、対象読者を高校生、大学生、教育機関関係者として、JABEE に関連する話題を提供している。広く情報を共有して関心を持ってもらうことを目的としており、閲覧数やフォロワー数も増加している。今後もさらに閲覧数やフォロワー数が増加するように、有意義な情報の発信を継続していく。

JABEE のウェブサイトでは、イベントの開催案内や審査に関連する情報を適宜提供している。しかし、学生や教育関係者向けの情報と審査関係者向けの情報が混在しており、必要な情報が見つけにくいという課題がある。この課題を解消するため、情報の配置をより分かりやすくするようにウェブサイトの改善を進める。

2.5 国際協定対応

JABEE が加盟するワシントン協定の年次会合は、2025 年 6 月にワシントン協定を傘下に置く国際エンジニアリング連合 (IEA) の年次会議開催期間中にメキシコで開催される。IEA の年次会議では教育協定、専門職資格認定に関する規程・運用に係る討議やワークショップが予定されている。またワシントン協定に加盟したいと考えるアジア、アフリカの加盟団体が近年増えており、これらの団体関係者や米国、オーストラリア、アジアなどの加盟団体の関係者と情報収集や意見交換を行うことができる重要な場となる。この会合において、ワシントン協定の暫定加盟審査、加盟審査、継続加盟審査に対する賛否投票が行われる予定であり、昨年行われた JABEE の協定継続加盟審査の結果も審議、投票される。

情報系のソウル協定は隔年で総会と中間会議が開催されており、2025 年は総会年に当たる。IEA の年次会議終了後に同開催地にて開催され、JABEE から代表者を派遣する。

建築系のキャンベラ協定も隔年で総会と中間会議を開催している。2025 年は総会年にあたり、中国で開催され、JABEE から代表者を派遣する。また 2025 年度は建築系学士修士プログラム認定に対応するキャンベラ協定継続加盟審査を受審する。

2.6 事業継続に向けて

JABEE 設立から 25 年が経過する中で、関係団体間の交流や関係性の希薄化、共通認識のズレといった課題が生じている。このため昨年度は、初心にもどり技術者教育認定の意義を再認識いただくことを目的としたイベントを開催した。さらに、我が国の技術系人材が将来国際的に重要な役割を担うためには人材育成が重要であるとの認識から、日本工学会と共催で技術系人材の育成に関する識者による講演と討議のイベントを開催

した。2025 年度も引き続き、関係団体の協力を得ながら技術系人材の育成に関するイベントを開催し、技術者教育の重要性を社会に訴求していく。

また、JABEE は、2021 年度から財務状況の改善を目的とした事業改革を進め、事務局の固定費削減に取り組むとともに、定款で定められた技術者教育に関連する新規事業の開拓を行っている。その最初の例として、国立高等専門学校機構の「国立高専教育国際標準」に基づき、日本工学教育協会が実施している国立高専本科の評価・認定の仕組みに対して JABEE が認定機関の認証評価することを開始した。この認証評価の実績を活かし、新たな教育関係機関の評価対象発掘に向けた情報収集にも努めていく。

さらに新たな賛助会員の開拓を継続し、技術者教育の質向上に賛同する企業・団体・個人からの支援を受け入れる仕組みの構築を目指して取り組みを進める。

一方で JABEE 活動において審査員や各種委員会委員として活躍いただいている方々の高齢化が進み、活動いただける方の確保が難しくなっている。特に審査員については、今後中心的な役割を担うことが期待される 50 歳未満の候補者が、審査員経験者約 2,000 名のうちわずか 50 名未満となっており、将来的に審査を担う人材の不足が懸念される。このため、分野学協会とも連携した人材確保のための対策を進める。

JABEE 組織運営規則に基づき、2019 年度に続いて 2025 年度に自己評価を実施する。これまでの 3 回の自己評価で課題とされながらも改善が進んでいない項目については、新たにタスクフォースを立ち上げ、対応策の検討と実行を進めていく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2025年 4月 1日から 2026年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[14,600,000]	[15,500,000]	[△ 900,000]
正 会 員 受 取 会 費	9,000,000	9,000,000	0
賛 助 会 員 受 取 会 費	5,600,000	6,500,000	△ 900,000
受 取 認 定 審 査 料	[13,695,000]	[45,815,000]	[△ 32,120,000]
受取認定維持費/受取認定維持料	[106,546,000]	[25,135,000]	[81,411,000]
認 証 評 価 手 数 料	[13,200,000]	[20,900,000]	[△ 7,700,000]
雑 収 益	[200,000]	[200,000]	[0]
経常収益計	148,241,000	107,550,000	40,691,000
(2) 経常費用			
事 業 費	[98,109,000]	[89,502,000]	[8,607,000]
(認定・審査事業費)	(38,644,000)	(37,567,000)	(1,077,000)
審査委託費・事務管理費			
/学協会認定審査費	32,941,000	31,795,000	1,146,000
認 定 ・ 審 査 委 員 会 会 議 費	150,000	170,000	△ 20,000
専 門 職 大 学 院 関 係 費	5,303,000	5,352,000	△ 49,000
旅 費	100,000	100,000	0
通 信 運 搬 費	100,000	100,000	0
消 耗 品 費	50,000	50,000	0
(審査員事業費)	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)
審 査 員 研 修 費	2,450,000	2,485,000	△ 35,000
審 査 員 保 険 料	50,000	15,000	35,000
(国際活動事業費)	(10,080,000)	(6,415,000)	(3,665,000)
旅 費 交 通 費	7,368,000	3,620,000	3,748,000
登 録 維 持 費	1,472,000	1,297,000	175,000
委 員 会 会 議 費	940,000	1,280,000	△ 340,000
国 際 審 査 員 研 修 会	300,000	218,000	82,000
(広報事業費)	(1,200,000)	(1,000,000)	(200,000)
広 報 費	1,200,000	1,000,000	200,000
(事業共通費)	(41,771,000)	(42,020,000)	(△ 249,000)
給 与 手 当	34,130,000	32,385,000	1,745,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,241,000	2,555,000	△ 1,314,000
会 議 費	200,000	230,000	△ 30,000
消 耗 品 費	120,000	150,000	△ 30,000
賃 借 料	3,350,000	3,470,000	△ 120,000
減 価 償 却 費	580,000	1,030,000	△ 450,000
特 別 費	2,000,000	2,000,000	0
雑 費	150,000	200,000	△ 50,000
(KIS認証評価費 / 受託事業費)	(3,914,000)	(0)	(3,914,000)
管 理 費	[28,017,000]	[26,248,000]	[1,769,000]
給 与 手 当	15,151,000	14,803,000	348,000
役 員 報 酬	1,200,000	1,200,000	0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	729,000	945,000	△ 216,000
会 議 費	250,000	300,000	△ 50,000
旅 費 交 通 費	150,000	150,000	0
通 信 運 搬 費	100,000	200,000	△ 100,000
消 耗 品 費	50,000	50,000	0
登 録 保 守 料	1,150,000	1,200,000	△ 50,000
賃 借 料	1,262,000	1,280,000	△ 18,000
水 道 光 熱 費	250,000	250,000	0
支 払 手 数 料	1,200,000	1,540,000	△ 340,000
租 税 公 課	6,000,000]	3,500,000	2,500,000
雑 費	300,000	450,000	△ 150,000
減 価 償 却 額	225,000	380,000	△ 155,000
経常費用計	126,126,000	115,750,000	10,376,000
当期経常増減額	22,115,000	△ 8,200,000	30,315,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,115,000	△ 8,200,000	30,315,000
一般正味財産期首残高	129,215,883	137,415,883	△ 8,200,000
一般正味財産期末残高	151,330,883	129,215,883	22,115,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	151,330,883	129,215,883	22,115,000

付表・資料

2024 年度委員会経過報告

2024 年度フェロー認定者

賛助会員名簿

2024 年度認定会議経過報告書

2025 年 6 月 4 日

認定会議議長 渡邊一衛

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

【議長】 渡邊一衛

【専門分野から選任した委員】

東 雅之 工学及び関連のエンジニアリング分野／大阪公立大学教授
枚田邦宏 森林及び関連のエンジニアリング分野／鹿児島大学名誉教授
佐々木和彦 地球・資源及び関連のエンジニアリング分野／佐々木技術士事務所所長
伊地知寛博 経営工学及び関連のエンジニアリング分野／成城大学教授
酒井康弘 物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野／東邦大学教授

【議長推薦委員】

荒居善雄 埼玉大学教授
黒倉 寿 NPO アジアの水産増殖の発展を支援する人の輪代表
福田 敦 日本大学教授

【オブザーバー】

有菌文博 文部科学省 高等教育局 専門教育課 課長補佐
橋本明子 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 課長補佐
小笠原憲二 経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室 室長補佐
佐藤 圭 大学基準協会 評価事業部 評価第二課 課長
佐藤之彦 JABEE 副会長／千葉大学大学院 教授
鳥居和功 JABEE 副会長／株式会社日立アカデミー 統括主監

【審査・調整結果報告者】

今林慎一郎 認定・審査調整委員会副委員長／芝浦工業大学 名誉教授

【事務局】

三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘

《会議開催状況》

会 議	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
2024 年度認定会議	2025.02.28（金）	10:00-12:00	Web 会議	9

2. 認定会議構成及び審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成および審議方法を継承して実施した。また、新型コロナウイルス感染症発生以降採用している Web 会議による開催とした。

3. 会議概要

コロナ禍におけるスケジュール変更により、2023 年度および 2024 年度申請プログラムのうち 2024 年度内に審査を完了させるものについて、認定・審査調整委員会で作成された審査結果の審議を実施した。認定・審査調査委員会副委員長から 2024 年度の審査の経緯の説明および個々のプログラムの審査結果の説明があり、質疑応答および承認審議の議決を行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差し戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。審査終了後、委員、オブザーバーを含め意見交換が行われた。

以上

2024 年度認定事業委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

認定事業委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略・委員長／副委員長以外は五十音順）

〔委員長〕 佐藤之彦

〔副委員長〕 若井明彦

〔委員〕 阿草清滋 井上光輝 猪股 宏 奥田榮司 黒倉 寿 小泉淳一 雑賀 高
佐渡一広 田中友章 福田 敦 藤井俊二 牧野光則

〔事務局〕 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 67 回	2024.07.11（木）	13:00-15:00	Web 会議	14

2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定・審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会ならびに各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2024 年度は以下の活動を行った。

(1) 2025 年度認定・審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2025 年度認定・審査用文書類の案をオンラインでの会議あるいはメールにて審議し、承認後公表した。

(2) コロナ禍後の認定・審査方法についての検討および関連文書類の承認と公表

コロナ禍後(2025 年度以降)の審査方法に関し、「実地審査」を「遠隔調査」、「訪問調査」および「最終面談」の 3 つのフェーズに分ける等の見直しを踏まえ、認定・審査調整委員会と基準委員会で検討され、主として基準委員会で作成された「認定・審査の手順と方法」および「審査の手引き」の改訂版についてオンラインでの会議あるいはメールにて審議し、承認後公表した。

(3) 2025 年度以降の審査員研修についての承認

2025 年度以降の審査員研修に関し、コロナ禍後の対応を踏まえ、主として基準委員会・審査員研修部会にて作成された Web 講習、オンライン研修会、ハイブリッド研修会の内容ならびにスケジュールについて、審議、承認した。

(4) 国際協定関係の状況報告と対応

IEA の「Graduate Attributes and Professional Competencies」第 4 版の改訂に対応した知識・能力観点を中心とした変更に関して、認定・審査調整委員会と調整しながら基準委員会にて作成した「認定基準の解説」の改訂版を審議、承認し公表した。

また、JABEE のソウル協定継続加盟が承認されたことを情報共有するとともに、ワシントン協定継続加盟審査の 9 月から 10 月の協定審査員視察対応についても審議、承認した。さらに、キャンベラ協定に対応して主として基準委員会で作成された建築系「個別基準」と「認定基準の解説」の改訂版について審議、承認し公表した。

(5) 審査料・認定維持費の見直しについての情報共有

理事会にて承認された審査料・認定維持費の見直しについて、情報共有した。

(6) サマリーレポートの公表

認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2024 年度サマリーレポートの案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

2024 年度広報委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

広報委員会委員長 藤井俊二

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 藤井俊二

[委 員] 高橋尚子 竹洞陽一郎 根木茂人 満川一彦 川村武也

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 仲村一則 遠藤克彦

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 39 回	2024.05.22 (水)	15:00-17:00	Web 会議	4
第 40 回	2024.07.16 (火)	16:00-17:00	Web 会議	4
第 41 回	2025.02.07 (金)	15:30-17:00	Web 会議	5

2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE 広報活動に関する企画の立案と JABEE への理解を促進し、認知度向上を目的としている。2024 年度は、25 周年記念事業、JABEE パンフレットの更新、教育機関および企業への訪問、ワークショップの開催、X (旧 Twitter) への投稿について活動を行った。

(1) JABEE25 周年記念事業について

- 2024 年 6 月 5 日に JABEE 創立 25 周年記念大会を実施した。「これからの JABEE について」をテーマに、今後の JABEE の活動のあるべき姿について各認定分野の代表の方に発表をいただき、その後、総合討論を行った。総合討論では、原点に立ち返って JABEE と認定分野の関係性を密にしていく事、今後もこのような JABEE と認定分野が集まり意見交換を行う場が必要であるとの共通認識を得た。
- 2024 年 11 月 30 日に公益社団法人日本工学会・JABEE 共催特別公開フォーラムを実施した。「我が国の技術系人材の育成を考える」をテーマに第 1 部では「エンジニアとして活躍するためには」、第 2 部では「国際的な活動の重要性」について、有識者からの発表をいただき、その後、総合討論を行った。今後も日本工学会、日本技術士会、JABEE、認定分野、教育関係機関等との結びつきについての重要性について確認した。
- 日本工学教育協会主催の日本工学教育協会年次大会特別企画 工学部長・学長等会議 (9 月 5 日) にて JABEE 設立 25 周年に係るテーマを含めていただいた。第 1 部では「日本のエンジニアリング教育のグランドデザイン構築」として 佐藤副会長が司会

進行を務められ、深堀理事からは「人材育成の縦糸：連携・信頼を支える仕組みづくり」、岸本会長からは「技術者教育認定の国際的枠組みについて」、講演をいただいた。

(2) JABEE パンフレットの更新

- JABEE パンフレットの全面更新を行った。関連するデータを最新のものに更新し、JABEE の活動イメージに合った写真やデザインレイアウトの変更を行った。また「学生」、「修了者」、「大学教員」「企業人」にインタビューをさせていただき、パンフレットに要約を掲載した。このインタビュー記事については、JABEE ウェブページに詳細を掲載した。
- JABEE 認定プログラムの修了生は、技術士第一次試験が免除されるが、大学学部によっては技術士資格そのものの認知度が十分ではないという実情がある。そのため、新たなパンフレットを作成し、学生や教職員、保護者に向けて、JABEE 認定は技術士資格につながることを分かりやすく紹介する内容とした。
また、パンフレットは学協会や団体、大学・高専等でのイベントにて配布を行った。

(3) 教育機関および企業の訪問

- JABEE 認定プログラムのある大学や高専を訪問し、JABEE の近況や技術者教育認定についての国内外の状況などについて説明し、関係者と意見交換を行った。
- 文科省が進める DX・グリーン等の成長分野をけん引する高度人材育成に向けての学部転換支援により、新たに JABEE 認定を受けたいとする大学に対して、JABEE の認定・審査についての説明を行った。
- JABEE 活動にご支援をいただいている賛助会員の企業を訪問や、関心をいただいている企業、団体を訪問させていただき JABEE の近況を報告させていただいた。
また賛助会員への入会を希望された企業を訪問し JABEE についての説明を行い、賛助会員となっていただくことができた。
- 賛助会員のエンジニアリング協会（ENAA）が協会会員の若手技術者を対象に開催している次世代人材育成プログラムにおいて、藤井委員長より「これからのエンジニアリングを担う技術者がマネージャーとして求められるもの」というテーマで基調講演を行い、その中で JABEE の学習・教育目標等についても触れていただいた。

(4) JABEE 一日工教共催ワークショップの開催

3 月 28 日に東京電機大学東京千住キャンパスにてワークショップを開催した。「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第 21 回」として「サーキュラーエコノミー」を生き抜く技術者が身につけるべきことと題して、ライフサイクル設計の全体像の解説とその教育プログラムについての講義が行われた。

(5) X（旧 Twitter）への投稿

2022 年 7 月から、情報発信手段として SNS の X（旧 Twitter）を使用し、JABEE

の動を理解してもらうための記事や用語の解説、最新のトピックスなどを発信している。対象者は高校生、大学生、教育機関関係者、企業などの方々としている。

JABEE 認定プログラムのある大学・高専や高専の紹介、新聞記事の紹介などに加え、JABEE25 周年記念大会などのイベントや、参議院文教委員会において「JABEE の位置づけと JABEE に対する国の支援の現状と方向性」について取り上げていただいた事などを記事にしたことで、閲覧者の大幅な増加につながった。

この結果、年間 70 件以上の記事を投稿することにより、フォロアー数も 180 件となり、最高閲覧数は 10 万回に迫る記事もあり、引き続き JABEE の認知度向上に向けて発信していく。

以上

2024 年度国際協定委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

国際協定委員会委員長 猪股 宏

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 猪股 宏
[委 員] 本城勇介 藤井俊二 佐渡一広 川村武也 佐藤之彦 福田 敦
中野哲郎 田中友章
[JABEE 国際部顧問] 青島泰之
[事務局] 三田清文 高橋明子 飯田和弘 遠藤克彦

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法・場所	出席委員数 *
第 6 回	2024.05.28 (火)	15:00-17:00	Web 会議	8
第 7 回	2024.07.18 (木)	15:00-17:00	Web 会議	8
第 8 回	2025.01.14 (火)	13:30-15:30	Web 会議	9

* 顧問を含む

2. 活動経過概要

(1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- IEAM 2024 (International Engineering Alliance Meetings) が 6 月にインド・ニューデリーで開催され、41 団体 150 名および IEA 事務局の出席があった。JABEE からは会長、国際協定委員会委員長、基準委員会委員長、専務理事、国際部長の代表団が出席した。IEA 全体会議において、世界的な物価高を反映した年会費の値上げが提案された。昨年刷新された年会費計算モデルが適用されたため 2 年連続の値上がりとなる。
- 3 度目の継続加盟審査を受審した。JABEE では今年度までコロナ禍における訪問を伴わない Web 審査方法が適用されているところであったが、協定からの要請に応じ、9 月下旬から 10 月に一部実地審査視察を含む方式に切り替え対応した。2 月に実施された認定・審査調整委員会の調整審議も協定継続加盟審査チームには、オンライン視聴で対応した。2025 年 6 月の IEAM 2025 期中に開催されるワシントン協定 Closed Session で、以降 6 年間の継続加盟に対する承認を受ける事が見込まれる。
- IEA 教育協定審査マニュアル改訂ワーキンググループへ国際部長が参加した。この数年で教育協定が共通で参照している手順と方法文書の更新が複数回行われ、変更事項が積み重なってきているが、連動する協定審査実施時に審査員また受審側団体が参照する既存のマニュアルは、10 年以上更新されていないため齟齬が生じていた。現状に即した修正を提案し、来年以降の参照元の手順と方法への改訂提案も見据え、4 回の全体会合、更に作業を

分割したグループ毎に割り振り、複数回の会合が実施された。今年 6 月の IEA 教育協定全体会議において更新提案の承認を受けることが見込まれる。

(2) ソウル協定対応

- ・ ソウル協定総会が IEAM2024 の翌日からインド・ニューデリーで開催地された。正加盟、暫定加盟の 17 団体より 34 名の出席があった。JABEE からはソウル協定部会主査が出席した。書面審査も含め 3 回目となった 2023 年の JABEE ソウル協定継続加盟審査実地視察の結果を元に投票が実施され、JABEE の 6 年の継続加盟が承認された。
- ・ 協定加盟の責務の 1 つとして、協定審査員従事がある。協定からの要請に応じ、JABEE 推薦に基づき、委嘱を受けたソウル協定部会委員の 1 名が継続加盟審査員を務めた。

(3) キャンベラ協定対応

- ・ キャンベラ協定中間会議が 6 月にオンライン開催され、対応を担うキャンベラ協定部会より主査を含む 2 名が代表として出席した。継続加盟審査は 2025 年に行われる。

以上

2024 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

認定・審査調整委員会委員長 若井明彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 若井明彦

[副委員長] 今林慎一郎

[委員] 鈴木 昇 小野直樹 安藤新二 増田昌敬 大屋隆生 相知政司 和田成夫
峯岸邦夫 長坂貞郎 長尾雅行 田崎祐生 葛生 伸 渡邊一衛 佐藤秀一
戸田浩人 中山 亨 佐藤之彦 牧野光則 梶原正憲 嶋田弘僧 関東康祐
雑賀 高 猪股 宏

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘 桑原美奈子 志澤英美

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数*
第 131 回	2024.06.03 (月)	15:00-17:00	Web 会議	21
第 132 回	2024.12.02 (月)	10:00-12:00	Web 会議	23
第 133 回	2025.02.08 (土)	10:00-18:00	Web 会議	24
〃	2025.02.09 (日)	10:00-14:00	Web 会議	24
第 134 回	2025.02.22 (土)	9:00-17:00	Web 会議	23

* 代理出席を含む

2. 部会、委員会

(1) 審査員研修部会

《委員構成》(敬称略)

[主 査] 梶原正憲

[委員] 佐藤之彦 高村岳樹 荒居善雄 下吹越武人 鈴木康夫 藤吉正明 若井明彦

[事務局] 三田清文 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2024 年度第 1 回	2024.05.20 (月)	10:00-11:20	Web 会議	6
2024 年度第 2 回	2024.07.25 (木)	14:00-15:00	Web 会議	4
2024 年度第 3 回	2024.12.03 (火)	13:30-14:30	Web 会議	6
2024 年度第 4 回	2025.03.17 (月)	11:00-12:00	Web 会議	7

3. 活動経過概要

当委員会は、下記のとおり技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2024 年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。2024 年度は 2023 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、暫定的な審査スケジュールの適用を継続し、実地審査は原則として Web 審査により実施することとした。この方針に基づき、2023 年度に申請のあった審査のうち認定継続審査および中間審査 47 件、2024 年度に申請のあった審査のうち新規審査 1 件、認定継続審査および中間審査 10 件の合計 58 件の審査を実施した。

- (1) 2023 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、① コロナ禍での暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査により実施、という対応方針について JABEE ウェブサイトで公表した。
- (2) 2024 年度に認定申請があったプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査（ただし、本年度は予備審査対象なし）についてすべての申請の受理を決定した。
- (3) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (4) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査（一斉審査方式）の審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任した。
- (5) 2020 年度から 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が 2 年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として 2 年目の年度に行う特別措置を実施している。2024 年度はこの措置を 2023 年度に引き続き適用し審査を実施した。
- (6) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底を図るために毎年実施している審査員研修については、会議室での対面集合形式の研修会を中止し、すべてオンライン上での集合研修とした。コロナ禍での審査スケジュールの変更により年に 2 回審査員を編成する対応をとったため、コロナ禍前は毎年 7 月に実施していた研修会を、今年度は 2024 年 8 月 27 日と 2025 年 3 月 24 日の 2 回実施した。また、各審査員が研修会の前に、JABEE の Web 講習サイトに準備した教材で、前期は 2024 年 7 月 10 日～8 月 20 日、後期は 2025 年 1 月 16 日～3 月 6 日に個別の研修を受講した。さらに、各審査団／審査チームにて Web 会議によるグループワークを、前期は 2024 年 7 月 10 日～8 月 10 日、後期は 2025 年 2 月 1 日～3 月 6 日に実施した。
- (7) Web 実地審査の事例紹介を中心とした Web 意見交換会と審査団長・副審査団長研修会を実施した。意見交換会の動画は後日各審査員および受審プログラムにも一定期間公開された。
- (8) 2023 年度および 2024 年度に申請のあったプログラムで審査の完了が 3 月末となるプログラムに関して、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。副委員長が認定会議に出席して説明を行った。

- (9) 2月28日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会により承認された後、正式通知するとともに、認定されたプログラム名を JABEE のウェブサイトで公表した。
- (10) 認定中および2023年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を9月に依頼し、一部のプログラムを除き回答を得た。
- (11) 分野別審査委員会への他分野委員および JABEE フェローがオブザーバーとして参加する提案について審議し、承認した。

4. 2024年度 JABEE 認定・審査の経緯

委員会、文書公開等（下記左寄せにて記載）

審査対応（下記右寄せにて記載）

2024年

1月25日 ・2024年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

3月31日

受審校申請締切

5月31日 ・2024年度適用の審査の手引きを公表

5月31日 ・2024年度適用のプログラム点検書、審査報告書の様式を公表

6月 3日 第131回認定・審査調整委員会（Web 会議）

- ・ 2024年度の委員会体制確認および新委員紹介
- ・ 2024年度審査スケジュールについて報告
- ・ 2024年度申請受理審議／審査員編成の審議
- ・ JABEE フェローの分野別審査委員会への参加について審議
- ・ 分野別審査報告文に関する提案について審議
- ・ 2024年度審査員研修および受審校向け・新研修について報告および審議
- ・ 2023年度審査員アンケートについて報告
- ・ 国立高専 KIS 認証評価の状況について報告
- ・ ワシントン協定継続加盟審査対応について報告
- ・ 2023年度認定審査サマリーレポートの報告
- ・ 各年度の認定会議における審査種類別の認定プログラム数推移の報告
- ・ 2025年度以降予定の認定・審査スケジュールについて報告

7月 1日

（新規審査・一斉審査化調整の認定継続審査）自己点検書提出締切

8月27日

審査員研修会開催（Web 会議）

9月～10月

(新規審査と一斉審査調整対象プログラム) **Web 実地審査**
(ただし、中間審査と認定継続審査は5月～10月)

プログラム点検書(実地審査後)提出(実地審査後 2W以内)

異議申立、改善報告書提出(実地審査後 4W以内)

審査チーム報告書提出(実地審査後 6W以内)

12月2日

第132回認定・審査調整委員会(Web会議)

- (1) 2024年度後期の審査団・審査チーム編成の審議
 - ・審査団の構成基準説明
 - ・審査団・審査チームの構成を説明
 - ・2024年度後期認定審査 審査チーム案の審議
 - ・2024年度後期一斉審査 審査団長・副審査団長案の審議
 - ・2024年度一斉審査調整措置の説明
- (2) 2024年度と2025年度の認定・審査について
 - ・2024年度認定・審査スケジュールについて報告および審議
 - ・2024年度の認定・審査調整審議日程の決定を審議
 - ・2024年度分野別審査委員会への他分野委員のオブザーバー参加について報告および審議
 - ・2024年度の認定会議予定について(委員選出5分野等)報告
 - ・2024年度後期審査員研修について報告
 - ・2025年度の認定・審査スケジュールと方針について報告および審議
 - ・2025年度一斉審査調整措置について報告および審議
- (3) 2025年度見直し関連文書について報告および審議
- (4) 国立高専 KIS 認証評価の状況について報告
- (5) 協定審査対応および海外のワシントン協定修了生への対応について報告
 - ・ワシントン協定継続加盟審査対応報告
 - ・海外のワシントン協定修了生への対応について報告
- (6) 2022-2023年度認定プログラムアンケート集計結果の報告

12月25日

- ・2025年度適用の認定・審査の手順を公表
- ・2025年度適用の審査団の構成基準を公表
- ・2025年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

2025年

1月31日

分野別審査報告書の提出締切

2月1日

(認定継続審査・中間審査) 自己点検書提出締切

2月8日、9日 **第133回認定・審査調整委員会 認定審査調整（Web会議）**

- (1) 2023年度後期/2024年度/2025年度の認定審査スケジュールの確認
- (2) 今回のWeb審議に当たっての留意事項等について報告
- (3) 審査結果報告と調整審議(新規審査／認定継続審査／中間審査)
＜2024年度内(2025年3月)に認定・審査を完了させるプログラム＞
 - ・複数プログラム審査(一斉審査)の調整審議（7校/19プログラム）
（ワシントン協定加盟継続審査視察対象のプログラムを優先し一部個別審査を含む）
 - ・個別審査の調整審議（39プログラム）
- (4) 次回委員会に向けた作業等の確認（最終審査報告書作成のお願い等）
- (5) 2024年度認定会議名簿について報告
- (6) 2024年度後期審査員候補者に関する受審プログラム承認結果報告
- (7) 海外のワシントン協定修了生への対応について報告および審議
- (8) 審査員研修会と受審プログラム向け講習会について報告および審議

2月22日 **第134回認定・審査調整委員会 認定審査調整（Web会議）**

- (1) 「最終審査報告書」最終案の作成検討について審議
 - ・前回委員会指摘事項の検討結果の確認（判定・根拠指摘事項・付記事項等）
 - ・次回中間審査プログラム、有効期間、V/R、審査項目等の確認
 - ・新規審査のプログラム名、プログラム運営組織名の確認
 - ・認定会議への付議事項の確認（特に説明が必要なプログラムの選定等）
- (2) 海外のワシントン協定修了生への対応について報告および審議
- (3) 審査員研修会と受審プログラム向け講習会について報告および審議
- (4) 2024年度サマリーレポート案（審査関連項目）の承認について審議

2月28日 **2024年度認定会議（Web会議）**

- ・認定・審査調整委員会副委員長から2024年度の審査の経緯と審査結果を説明

3月6日 **2024年度第4回理事会（Web会議）**

- ・2023年度後期／2024年度前期審査対象全プログラム（新規審査1件、認定継続審査31件、中間審査26件の合計58件）の審査結果を承認

3月24日 **審査員研修会開催（Web会議）**

以上

2024 年度基準委員会・基準総合調整委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

基準委員会委員長 牧野光則

1. 委員構成と会議開催状況

《基準委員会構成》(敬称略)

〔委員長〕 牧野光則

〔委員〕 梶原正憲 佐渡一広 田中友章 今林 慎一郎 松村 隆 藤吉正明

荒川久幸 福地健一 湯谷賢太郎

《基準総合調整委員会構成》(敬称略)

〔委員長〕 牧野光則

〔委員〕 基準委員会委員(上記)

山際和明 山田貴博 及川勝成 竹内真司 垂水浩幸 古関隆章 松井宏之

市坪 誠 鈴木康夫 辻村泰寛 木下滋晴 木下 剛 東 雅之 久下善生

〔事務局〕 三田清文 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 85 回基準委員会	2024.05.14 (火)	17:00-18:00	Web 会議	8 名
第 86 回基準委員会	2024.10.08 (火)	16:00-17:00	Web 会議	8 名
第 87 回基準委員会	2024.11.12 (火)	09:00-10:10	Web 会議	8 名
第 88 回基準委員会	2025.03.11 (火)	09:00-10:00	Web 会議	8 名

2. 活動経過概要

基準委員会は、2025 年度に向けた技術者教育プログラムの認定審査に関わる文書について審議して、基準と規則およびそれらの解説の策定を行った。特に、2025 年度では、(1)、(2)に示すように、審査員と受審校への影響が大きい変更があったことから、変更内容に関するパブリックコメントを 2024 年 7 月に行った。なお、基準総合調整委員会では、(1)、(2)で策定した文書に対して、各分野の意向を踏まえるためにメール審議を行った。

(1) GA&PC (Graduate Attributes and Professional Competencies) 改訂への対応

2021 年の IEA (国際エンジニアリング連合) 総会で改訂された GA&PC に基づき、SDGs を盛り込む形で“「認定基準」の解説”を変更した。変更内容については、パブリックコメントによる意見公募を行なって、改訂内容の確認を行った。

(2) 遠隔と訪問を併用した審査の実現

2020 年度以降のコロナ禍で実施した Web 審査の知見を元に、従来の訪問形式の審査に遠隔からの手法を加えた審査手順を確立して、“認定・審査の手順と方法”および“審

査の手引き”を変更した。変更内容については、パブリックコメントによる意見公募を行って、改訂内容の適切さを確認した。

(3) 2025 年度向けの文書改訂

年度変更を含め、以下の文書を 2024 年度版から 2025 年度版に改訂した。

- ・ 個別基準
- ・ 「認定基準」の解説
- ・ 認定・審査の手順と方法
- ・ 審査の手引き
- ・ プログラム点検書（実地審査前）書式、プログラム点検書・審査報告書書式
- ・ 自己点検書作成の手引き、自己点検書書式
- ・ 審査団の構成基準

以上

2024 年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

専門職大学院認証評価委員会委員長 橋本洋志

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 橋本洋志

[副委員長] 笥 捷彦

[委員] 阿草清滋 掛下哲郎 黒澤兵夫 桜田新哉 横堀誠一 阿部弘亨

蘆澤雄亮 関東康祐

[事務局] 三田清文 園部 薫 谷戸恵介

《会議開催状況》

回	年 月	時 間	開催方法	出席委員数
第 28 回	2024.06.07 (金)	10:00-11:40	Web 会議	6
第 29 回	2024.12.16 (月)	10:00-12:00	Web 会議	10

2. 活動経過概要

(1) 委員会ならびに委員、作業スケジュールの決定

2024 年 6 月に第 28 回認証評価委員会を Web 会議にて開催し、新任委員 1 名を選任し、基準専門委員会を含む今年度の委員会体制について決定した。また評価チームを選定し、その後、申請専攻の合意を得て評価員を確定した。さらに、2024 年度の認証評価スケジュール等について決定した。

(2) 申請受理と評価員研修会

2024 年 4 月に産業技術分野（原子力分野ならびに情報分野）の 2 専攻から認証評価の申請があり、申請受理後 6 月末日迄にそれぞれの自己評価書を受領した。また 7 月 26 日に各受審専攻の評価チームに対して同時に、評価実務に関する研修会を実施した。その後、各専攻に対する評価作業に着手した。

(3) 実地調査と認証評価報告書(案)の作成

各受審専攻に対して 2024 年 9 月に追加資料を要求し、受領後に書面調査を行ない、10 月に書面確認書を作成し受審専攻に送付した。本年度は、オンラインと訪問調査による実地調査を行った。実地調査は、Web 会議を活用して従来の対面による実地調査

と同等の評価が行えるよう事前準備を経て、10月～11月に受審専攻それぞれに対して行い、評価チーム報告書をそれぞれの評価チームにて作成した。

その後、第29回認証評価委員会(Web会議)における審議を踏まえて、12月に認証評価報告書(案)を作成し受審専攻へ送付した。2025年1月に1受審専攻より意見申立があり、同月に意見申立に対する回答を認証評価委員会での審議・承認を経て受審専攻に送付するとともに、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2025年1月31日開催の通常理事会において認証評価報告書(案)を審議し、認証評価結果を決定した。その結果、2受審専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に「適合」として評価された。

その後、2月20日に文部科学省に認証評価結果を説明し、3月26日に認証評価結果報告書を文部科学大臣へ提出するとともに、JABEEウェブサイトにて公表した。併せて受審専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

以上

2024 年度 KIS 関連委員会経過報告書

2025 年 6 月 4 日

認定機関認証評価委員会／認証評価基準委員会／認証評価情報交換委員会委員長

岸本喜久雄

KIS 認証評価委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

(1) 認定機関認証評価委員会/認証評価基準委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 雑賀 高 猪股 宏 中山良一 木村雄二 若井明彦 但野 茂
安信 強 遠山和之

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 3 回	2024.04.10 (水)	13:00-14:00	Web 会議	10 名

注) 認定機関認証評価委員会と認証評価基準委員会は委員が兼務していることから、
同時開催とした。

(2) KIS 認証評価委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 但野 茂 若井明彦 木村雄二 本城勇介 長尾雅行 中野政身
藤井俊二 横野泰之 綿貫啓一 根木茂人

[レビューチーム] 若井明彦 (委員兼務) 本城勇介 (委員兼務) 小川邦康 丸井敦尚

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 7 回	2024.06.24 (月)	16:15-17:15	Web 会議	11
第 8 回	2025.01.30 (木)	09:00-10:00	Web 会議	12
第 9 回	2025.03.26 (水)	08:00-09:30	Web 会議	10

(3) 認証評価情報交換委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[委員] 猪股 宏 雑賀 高 中山良一 安信 強 遠山和之 三田清文

[日本工学教育協会] 雑賀 高 (委員兼務) 中山良一 (委員兼務)

[国立高等専門学校機構] 本江哲行 下田貞幸 上原信知

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 4 回	2024.05.29 (水)	15:00-16:00	Web 会議	10 名

2. 活動経過概要

KIS 認定評価プロセスを視察して、継続モニタリング報告書を作成した。報告書作成に当たり、KIS 認定を行っている日本工学教育協会や MCC を作成している国立高等専門学校機構と意見交換、評価員研修や実地評価や審議プロセスの視察を行って、各委員会で KIS 評価の適切性に対し議論を行った。

2024 年

6 月 2024 年度 KIS 認証評価キックオフ

- ・ 2024 年度の KIS 認定の継続モニタリングの進め方の方針決定
- ・ KIS レビューチーム編成

8 月 KIS 関係者と JABEE 関係者の意見交換会

10 月 3 校の高等専門学校の KIS 実地評価の視察

2025 年

1 月 継続モニタリング中間報告

KIS 審議プロセスの視察

2 月 KIS 承認プロセスの視察

3 月 継続モニタリング報告書承認

以上

2024年度JABEEフェロー認定者

(敬称略)

認定番号	氏 名
第116号	新井 浩志
第117号	石井 洋一
第118号	上島 良之
第119号	江坂 宗春
第120号	川口 雅司
第121号	河野 浩之
第122号	関東 康祐
第123号	佐渡 一広
第124号	凌 祥之
第125号	滝澤 昇
第126号	垂水 浩幸
第127号	戸井 雅則
第128号	戸田 三津夫
第129号	成岡 市
第130号	松田 健二

2025年3月31日

賛助会員

株式会社 I H I
N T C コンサルタンツ株式会社
一般財団法人エンジニアリング協会
鹿島建設株式会社
株式会社片平新日本技研
株式会社三祐コンサルタンツ
サンコーコンサルタント株式会社
サンスイコンサルタント株式会社
J F E スチール株式会社
株式会社Spelldata
住友化学株式会社
全国農村振興技術連盟
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社東芝
内外エンジニアリング株式会社
西松建設株式会社
日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
日本製鉄株式会社
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
三菱ガス化学株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 : 03-5439-5031

E - m a i l : office@jabee.org

Web Page : <https://jabee.org>